

家族社会学セミナー

ニュースレター NO. 3

発行年月 1989年11月30日

編集・発行 家族社会学セミナー事務局

東京都新宿区戸山 1-24-1 〒162

Tel. 03-203-4141 EXT 72-2370

1988年度 総会 協議事項・報告事項

第22回社会学セミナーが、去る7月22日から24日にかけて、小田原アジアセンターで開催された。

大会期間中にセミナー総会が開催された。協議事項ならびに報告事項は、以下のごとくであった。

協議事項

1. 1987年度決算報告
2. 1988年度予算
3. 1989年度予算案
4. 機関誌『家族社会学研究』編集体制
学術的機関誌発行への方針転換
1,000部発行体制

広告の掲載

5. 編集委員の補充

候補者：森岡清美、上子武次、袖井孝子、篠崎正美、正岡寛司、大久保孝治、伊藤雅子、牧野カツ子、本村汎、布施晶子、光吉利之、

6. 編集委員会の組織変更

編集委員長および責任編集者の設置

7. 査読制の導入

8. 役員の補充

会計監査委員

9. 第24回家族社会学セミナー実行委員長の

選出

10. 1991年 学会への移行「学会化検討委員会」の設置
11. 第24回家族社会学セミナーの運営方法に関する提案

報告事項

1. 機関誌『家族社会学研究』創刊号編集経過報告
2. 第23回家族社会学セミナー進行状況
3. 研究成果の刊行
4. 出版委員会
5. その他

同大会において、欠員になっていた会計監査委員に宮城 宏(甲南女子大学)氏が選任された。

また、家族社会学セミナーが1991年、家族社会学会に移行することが決議された。その移行の仕方に関しては、「学会化検討委員会」(委員長青井和夫)で検討し、学会規約案を含め、第23回家族社会学セミナー総会で具体案を協議することになった。第24回大会からは、家族社会学会として再出発することになった。

学会化検討委員会記録

1999年10月21日夜、早大人総研分室にて会合を開き、下記要領により、第23回セミナー総会での討議資料をつくりあげることとした。

1. 第23回セミナー総会から学会設立準備委員会を発足させる。
2. 東京で開催予定の第24回セミナーから「学会」形式をとり、その際、発足にふさわしいイベントを計画する。
3. 第23回セミナー総会までに次の原案を作成する。
 - (1) 新しい会則(事務局規定、役員選出規則の原案)(担当：本村況、清水新二、渡辺秀樹)
 - (2) 大会のもち方、研究会のもち方、事務局のあり方についての原案(担当：青井和夫、望月嵩、神原文子、善積京子)

1990年3月、次期会合を開催して、原案をつめる予定。

(委員長・青井和夫記)

第23回社会学セミナーの開催案内

日時 1990年7月23日(月)～25日(水)

場所 福岡市私学共済会館

「ガーデンパレス」

*会議場は150名収容できますが、宿泊は85名程度が限度ですので、近くのビジネスホテルに分宿をお願いすることになります。詳しいことは、来春の申込要領でご案内致します。場所は、福岡市の都心にあります。

テーマ『今、家族に何が起きているか』

最終年サブ・テーマ

「家族変動力動の理論化と実証のために」

(仮題)

第一セッション：若手研究者の研究発表

第二セッション：「近代家族」論をめぐって

第三セッション：家族の個人化と多様化をめぐって

第四セッション：総括討論

*実行委員会が電話等による連絡でしか開けませんでしたので、最終的な方向の決定は12月初めになりそうです。

2年間のセミナーの展開を踏まえ、「今、家族に何が起きているか」を家族変動の現代的局面として捉え、ひとつには家族変動の近代以降の展開の中でどう位置づけるかという問題、ふたつには変動の現代的局面そのものをどう捉え解釈していくかという問題として構成したらと考えております。ただし、セッションの内容については報告者を含め、まだ白紙に近い状態ですので、自薦、他薦を含め、セッション構成そのものへのご意見と同時に実行委員長宛に、ご連絡を下さい。第一セッションでの発表と共に、お待ちしております。

(23回セミナー実行委員長：篠崎正美)

機関誌『家族社会学研究』創刊号の刊行

『家族社会学研究』創刊号が同会場で披露され、出席の会員には当日配付、不参加の会員には大会終了後まもなく郵送された。同時に、家族社会学セミナーと従来から深い関係のあつた、先輩ならびに関係の諸氏に創刊号を送付した。さらに、今後の定期購読を期待して、全国の関係機関(約200件)に配付した。定期購読の申込み、少

しつづ(30件：11月末現在)ではあるが、事務局に届いている。

なお、セミナー総会では、創刊号の新鮮なデザインと内容の重量感は、多くの人びとの期待と共感とを集めたが、一部には、将来における財政面での逼迫に不安を感じるとの意見もあった。

しかし、基本的には、内容ならびに形式の面で2号以降も創刊号の水準を維持することが総会において確認された。

機関誌の内容および体裁をさらに充実させていくためには、セミナーの財政基盤を拡充することが急務であることはいうまでもない。会員諸氏のなお一層のご協力ご支援を期待する次第である。

昭和63年度一般会計報告

昭和63年度(昭和63.9.1-平成1.8.31)

家族社会学セミナー一般会計報告

家族社会学セミナー事務局

会計担当

藤見純子

編集委員会からのお願い

『家族社会学研究』(2号)は、袖井孝子委員を責任編集者として準備を進めています。

総会および企画運営委員会の議論を経て、基本的に創刊号での形態を踏襲した上で、セミナーを踏まえた特集の他、動向欄、エッセイ欄を設けること、また書評について、一般書評と短評に区分して、取り上げる本数を増やすことなどについて検討しています。しかし何といたっても第2号では、自由投稿論文の掲載が大きな課題です。会員の皆さんからの積極的な投稿をお待ちしています。機関誌についてのご意見や投稿希望、その他情報がありましたら、袖井・石原、または事務局までご連絡ください。

論文募集

16,000字(400字×40枚)以内。図表は5葉(1葉800字換算)以内。締切：90年1月末日。投稿先：セミナー事務局。その他、投稿規定および執筆要項の規定に従ってください。(石原邦雄記)

フォーラム

第22回家族社会学セミナーに参加して 家族社会学の課題

杉岡直人(北星学園大学)

わずか2回目の新入会員ですが、家族研究の重要性と難しさを感じながらも、その魅力にひかれて自分なりに研究関心をしばっていく意欲をかき立てられました。家族の研究は、個人と家族集団の二側面を問題にせざるをえない要素をもっているだけに、幅も広くかつ問題の限定が困難であると思いました。特に今回のセミナーでの臨床心

理学の小川先生のあまりにリアルな解決困難な事例についての講演をお聞きして、家族理解の課題に関して家族社会学はどのような貢献をなしうるのかと考えさせられました。

今回の大会の発表内容をうかがう限りにおいて、(自分のことは棚にあげることをお許しただくとして)田村喜代先生の指摘されたように、論理的な問題提起の仕方とそれに対応するデータの整理の仕方、いわばプレゼンテーションに工夫が必要では？という印象をもちました。「変化と連続性」を如何に捉らえるかは社会学の基本的な課題ですが、調査対象を扱う上で必要な情報の整理や関連領域の知識不足？のためか、あるいは自己の知的情報の保護を意識されているためか解釈と考察に論理的な展開がなされずに終わってしまうような物足りなさを感じた次第です。

私は、家族社会学者が家族というもっとも身近な集団を相手にしている割に家族を観察する直接的な努力(研究者自身による面接調査や研究対象との接触)が少なくなっているのではないかと、あるいは委託調査などで数量的なデータの確保を優先させる傾向のあること(数理社会学者のまなざしに対する防衛意識も)が家族がつくり出す社会現象に対するイマジネーションを減退させているのではないかなどと解釈しています。自分の立てた問題とその命題化へのこだわりを形にするためには、先行研究への批判的検討を行なうと同時にイマジネーションを必要とするという認識を自覚する必要があるのではないのでしょうか。

最後に、私が現在こだわりをもちたいと考えている課題をあえて述べさせて頂きます。それは「直系制家族から夫婦制家族への不可逆的転換」という家族近代化論に立つ分析から、日本の家族を意識したより中範囲的な理論が必要とされている時期に至

っているのではないかとということです。つまり高齢時の同居文化を依然として維持している(私は維持していくのではないかと考えていますが)日本の家族の現状は、理念型としての夫婦家族のパリアントとして(家族を)分析すべきであるとする視点は妥当なものか、夫婦家族制理念(イデオロギー)のなかで扱われるとどのように操作的に扱われることが適切なのか、また夫婦家族制理念のなかの居住規則の問題はどう考えるのが現在の私の関心です。

以前、有地亭先生が戦後の家族をめぐる研究者の動向を紹介しているなかで、「二つの家族論」『法社会学セミナー総合特集31 これからの家族 1985』)「夫婦関係、親子関係の、基底で常に変らずに存在している日本固有のものがある」とすれば、それはなにか、をはっきりできれば、日本の家族の将来を見通すことことができるのではないか」と指摘されているのを思いだして、「変化と連続性」問題への態度として、変化にこだわる最近の傾向と異なる正統派の精神をみたような気がしました。暴言多謝!

なお、同じくタッグシールに〇〇印のついている方は1988年度の会費も未納です。至急、納入をお願いします。納入のあり次第、『家族社会学研究』創刊号、会員名簿、文献目録をお送りします。

★機関誌の定期購入について
機関誌『家族社会学研究』の定期購入を希望する団体・個人をご存じの方は事務局までご一報ください。

事務局からのお詫びとお願い

1988年度に、会員の家族社会学文献リストを作成し配付しましたが、その際、長津美代子氏の文献が、事務局の不手際により脱落してしまいました。今回ニュースレターに、長津氏の文献リストを収録しました。長津氏に大変ご迷惑をおかけしたことを、事務局一同深くお詫び致します。また、会員の方がたには、ご面倒でも、ニュースレターの7および8ページを切り離し、文献リストにお加えください。

事務局からのお願

★会費納入について

会費の納入にご協力ください。

本ニュースレターのタッグシール(宛名)に〇印のついている方は、1989年度会費が未納です。一般会員のばあいは5,000円、院生会員のばあいは3,500円を、下記のいずれかに振込んでください。

*郵便振込

東京7-7756

家族社会学セミナー事務局

*銀行振込

第一勧銀早稲田支店

普通 1033815

家族社会学セミナー事務局

新入會員住所録(1989.11現在)